

目 次

第1編 分権型行政システムを目指して	1
1 分権改革の必要性	1
（1）中央集権型行政システムの制度疲労	1
（2）個性豊かな地域社会の形成	1
（3）少子・高齢化と人口減少社会への対応	1
（4）国，県，市町村を通じた危機的な財政状況	2
（5）市町村合併の急速な進展	2
2 目指すべき分権型社会	2
（1）分権改革の理念	2
（2）地域づくりの総合的な行政主体としての基礎自治体	2
（3）広域自治体としての都道府県	3
（4）分権時代における税財政のあり方	3
3 広島型分権システム	3
（1）具体的な合併後の基礎自治体の姿を前提とした分権改革	3
（2）行財政改革と民間開放につながる分権改革	3
（3）既存の制度を前提とせず，あるべき姿を目指した分権改革	4
第2編 分権時代における行政と民間との役割分担並びに国，県及び 基礎自治体のあり方	5
1 民間との役割分担と連携・協働	5
（1）事務事業の廃止	5
（2）民間開放	5
（3）民間との連携・協働	6
2 市町村合併後の県と基礎自治体の役割のあり方	6
（1）「基礎自治体優先の原則」「補完性の原理」	6
（2）県の役割（基礎自治体との関係）	6
（3）基礎自治体の役割	7
（4）小規模な基礎自治体と県との関係	7
3 県から基礎自治体への事務・権限の移譲	7
4 国と県の役割のあり方	8
（1）国の役割の重点化	8
（2）県の役割	9
（3）国から県への事務・権限の移譲	9
〔図2-1〕事務事業見直し基準について	11
〔図2-2〕国・都道府県・基礎自治体の役割と権限 現状と基礎自治体への事務・権限移譲後の比較	12

第3編	行政システム改革	16
1	新たな行政システム改革の基本的な考え方	16
2	「分権型行政システム」づくり	16
3	スリムでスピーディーな「組織」づくり	16
(1)	本庁・地方機関の組織見直し	17
(2)	定員の適正管理	19
(3)	事務事業プロセスの見直し	20
(4)	改革の推進に向けた情報基盤の活用	20
(5)	県出資法人の見直し	20
4	県民起点による成果重視の施策展開ができる「仕組み」づくり...	21
(1)	成果重視の行政運営の確立	21
(2)	県民参画型の県政の推進	21
5	元気な広島県を支える「人」づくり	22
(1)	採用から異動,研修,評価までトータルな人材育成システムへ	22
(2)	組織の総合力を高める給与制度等の見直し	22
(3)	職員一人ひとりに着目した能力開発へ	22
第4編	財政健全化の方策	23
1	財政健全化に向けての取り組み方向	23
(1)	財政改革の基本的な方向性	23
(2)	設定すべき方針の概要	24
2	財政健全化のための方策	25
(1)	内部努力の徹底	25
(2)	施策の見直し	26
(3)	歳入の確保	26
(4)	資金確保対策等	28
3	今後の財政運営	28
(1)	予算編成・執行を通じた財政改革の断行	28
(2)	財務情報の積極的な公開	29
(3)	公営企業会計等の経営健全化	29
(4)	税財源の確保・充実に向けた取り組み	30
第5編	都道府県改革・道州制のあり方	31
1	都道府県改革の背景・必要性	31
(1)	背景・理由	31
(2)	都道府県再編の必要性	32
(3)	都道府県再編のあり方	33
(4)	都道府県合併と道州制の評価	37
2	道州制導入の意義及び目的	37
(1)	民主化・総合行政の視点	37
(2)	自立した地域ブロック形成の視点	39

〔表5 - 1〕 欧米先進諸国と比較した日本の地域ブロックの経済力等	4 3
(3) 行政の一層の効率化の視点	4 4
〔表5 - 2〕 道州制導入による行財政効率化	4 5
3 道州の役割と権限	4 6
(1) 道州制における国と地方の役割分担	4 6
(2) 国の地方支分部局等のあり方	4 7
〔表5 - 3〕 道州へ移譲・移管すべき主な国の地方支分部局等	4 8
(3) 国，道州，基礎自治体の役割分担の考え方	4 9
(4) 道州に対する国の関与のあり方	5 1
(5) 道州と基礎自治体の関係	5 2
(6) 道州と大都市（政令指定都市・中核市・特例市）の関係	5 3
〔図5 - 4〕 国，道州，基礎自治体の役割分担のイメージ	5 7
〔図5 - 5〕 国・道州・基礎自治体の役割と権限 現状と道州制後の比較	5 8
4 道州制の区域のあり方	6 2
(1) 政治・行政的なつながり	6 3
〔図5 - 6〕 衆議院比例代表選挙の選挙区	6 3
〔図5 - 7〕 主な国の地方支分局の管轄区域一覧表	6 4
(2) 経済的なつながり	6 6
〔図5 - 8〕 県外企業の広島県内出先機関の管轄区域の状況	6 6
〔図5 - 9〕 貨物流動	6 7
(3) 社会的なつながり	6 8
〔図5 - 10〕 人口移動	6 8
〔図5 - 11〕 旅客流動	6 9
(4) 交通ネットワーク	7 0
〔図5 - 12〕 中国・四国地方の道路利用の必要時間	7 0
〔図5 - 13〕 中国・四国地方の鉄道利用の必要時間	7 1
〔図5 - 14〕 都市間高速バス	7 2
(5) 歴史的・文化的なつながり	7 3
〔図5 - 15〕 藩・府県変遷表	7 4
(6) 国土計画上の地域区分	7 5
(7) その他	7 6
〔図5 - 16〕 電話発信先の状況	7 6
〔図5 - 17〕 広域エリアの団体及び団体支部の設置状況	7 7
(8) まとめ	7 8
5 道州制における税財政制度のあり方	7 9
(1) 地方財政の現状	7 9
(2) 三位一体改革の推進	7 9
(3) 道州制における地方税財政制度のあり方	8 1
〔表5 - 18〕 諸外国の税収構造の特徴	8 2
〔表5 - 19〕 諸外国の財政調整制度の特徴	8 3

(4) 道州制における税財政制度の検討の方向性	8 5
6 道州の拠点となる都市と州都のあり方	8 8
(1) 道州(広域自治政府)の核となる国際的な魅力を備えた拠点 都市圏の形成	8 8
(2) 地方中枢都市圏の役割	8 8
(3) 道州の拠点となる都市圏と州都としての課題	8 9
7 道州制導入に向けた今後の取組み	9 0
(1) 県から基礎自治体への事務・権限移譲の推進	9 0
(2) 国から県への事務・権限移譲の推進	9 1
(3) 自立した地域ブロック形成に向けた取組み	9 1
(4) 中枢拠点性の向上, 都市圏の魅力づくりに向けた取組み	9 2
(5) 道州制に向けた機運の醸成	9 2
(6) 道州制の制度設計に向けての検討, 提案	9 3

別冊 事務事業仕分表 (1~62)

広島県分権改革推進審議会・小委員会委員 名簿

審議経過

本答申で「事務や権限」又は「事務・権限」という場合, 事業を含むものとする。